

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方 について

1. 審議の経緯

平成18年6月30日	交通政策審議会に諮問
平成18年7月6日	港湾分科会にて審議(計10回)
～平成20年1月28日	(この間、民間事業者、経済界からも意見聴取)
平成20年3月27日	答申

2. 答申のポイント

1) スーパー中枢港湾政策の充実・深化

これまで実施してきた「スーパー中枢港湾政策」引き続き実施していくとともに、「臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)」など新規施策を打ち出すなど、政策を充実・深化。

2) 地域の港湾におけるアジア物流ネットワークの実現

企業の新規投資、雇用創出による地域の活性化にも対応し、アジアとのダイレクト物流を支える地域の港湾についての方向性を提示。

3) 産業・地域経済の活性化支援

コンテナ以外のバルク貨物等に対応した多目的国際ターミナルの機能を強化する「臨海部産業エリア」を新規施策として打ち出し。

4) その他

ICT(Information & Communication Technology)の活用による効率的な物流体系の構築や、地球温暖化防止対策と一体となった効率的な物流体系の構築など、物流を取り巻く新たな要請に対応。

3. 今後の対応

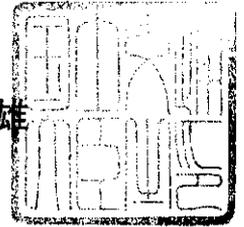
答申を踏まえ、「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」(国土交通省告示)の一部を変更(平成20年7月目途)。



国港総第243号
平成18年6月30日

交通政策審議会
会長 奥田 碩 殿

国土交通大臣 北側 一 雄



交通政策審議会に対する諮問について

国土交通省設置法第14条第1項第1号の規定に基づき、下記事項について諮問する。

記

【諮問第46号】

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方

【諮問理由】

別紙のとおり

【諮問理由】

近年、我が国を取り巻く貿易構造は大きく変化しており、特に、中国をはじめとするアジア地域の経済成長は著しく、世界における生産拠点、また市場としてさらに発展することが見込まれる。今後、我が国とアジア地域の経済交流はますます拡大し、アジア域内物流が準国内物流化する中で、相互依存関係が深まることが予想される。

こうした情勢に対応するため、港湾政策においては、我が国港湾の国際競争力を強化しつつ、スピーディーでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現が求められている。

一方、近年の景気回復等に伴う産業立地の国内回帰、物流の高度化等に対応した臨海部空間の効果的かつ効率的な活用も求められている。

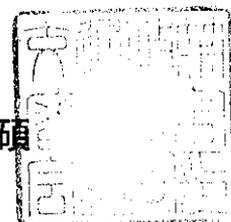
以上の認識を踏まえ、日本経済の活性化とより豊かな国民生活の実現に向けて、今後の港湾の整備、管理及び運営のあり方について取りまとめることとしたく、貴審議会に諮問するものである。



国交政審（港）第2号
平成18年 6月30日

交通政策審議会 港湾分科会
分科会長 黒田 勝彦 殿

交通政策審議会
会長 奥田 碩



交通政策審議会港湾分科会への付託について

国土交通大臣から本審議会に対し、諮問第45号「平成18年度特定港湾施設整備事業基本計画（案）」、諮問第46号「我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方」及び諮問第47号「酒田港、水島港及び木更津港の港湾計画」がありましたので、交通政策審議会運営規則第8条第1項の規定に基づき港湾分科会において審議され、その結果を報告されるようお願いします。

平成20年3月

交通政策審議会港湾分科会委員

五十音順

縣	忠明	産経新聞社客員論説委員
家田	仁	東京大学大学院教授
池淵	浩介	中部ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙ・ｲﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ協会会長
上村	多恵子	(社)京都経済同友会常任幹事
圓川	隆夫	東京工業大学大学院教授
尾崎	睦	(社)日本港運協会会長
君浦	康友	日本政策投資銀行産業・技術部長
木村	琢磨	千葉大学大学院准教授
黒川	和美	法政大学教授
黒田	勝彦	神戸大学名誉教授
小林	潔司	京都大学大学院教授
鹿野	久男	(財)国立公園協会理事長
白石	真澄	関西大学教授
東	恵子	東海大学開発工学部教授
外園	賢治	(社)日本船主協会港湾物流専門委員会委員長
丸山	和博	(社)日本経済団体連合会運輸・流通委員会物流部会長
森地	茂	政策研究大学院大学教授
山内	弘隆	一橋大学大学院教授

分科会長

「我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方」についての審議に
参画いただいている委員

「我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方」
～ 港湾分科会での審議の経緯～

第18回港湾分科会 平成18年7月6日(木)

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方について(諮問)

第19回港湾分科会 平成18年9月28日(木)

商社によるプレゼンテーション

- 三菱商事株式会社 ICT事業本部 貿易基盤開発室室長 三井 康通
- 住友商事株式会社 金融・物流総括部 IT開発・推進チーム長 高山 哲郎

鉄鋼メーカーによるプレゼンテーション

- 新日本製鉄株式会社 プロジェクト開発部長 吉沢 伸明

港湾の長期政策についての論点整理

第20回港湾分科会 平成18年11月30日(木)

社団法人 日本経済団体連合会によるプレゼンテーション

- 運輸・流通委員会 物流部会長(東レ(株)常務取締役) 丸山 和博

港湾の長期政策にあたっての論点と施策の方向性(素案)

第21回港湾分科会 平成19年1月26日(金)

物流事業者によるプレゼンテーション

- 株式会社アイ・ロジスティクス 複合一貫輸送開発本部 開発第一部 担当課長
松原 英紀

臨海部物流拠点(港湾ロジスティクス・ハブ)の形成について

臨海部産業の活性化・立地促進のための支援方策について

今後の港湾政策の方向性(案)について

第22回港湾分科会 平成19年2月22日(木)

我が国産業の国際競争力等を図るための港湾政策(案)について

第24回港湾分科会 平成19年4月12日(木)

アジア・ゲートウェイ構想について
中間報告(素案)について

第25回港湾分科会 平成19年5月24日(木)

アジア・ゲートウェイ構想について
中間報告(案)について

社団法人 日本経済団体連合会からのヒアリング

- 日本経済団体連合会 運輸・流通委員会 物流部会長(東レ株式会社 常務取締役 購買・物流部門長 東京事業長) 丸山 和博 ほか

第26回港湾分科会 平成19年7月5日(木)

中間報告(案)について
社会資本整備重点計画の策定について

第27回港湾分科会 平成19年11月29日(木)

日本商工会議所からのヒアリング

- 日本商工会議所 特別顧問(三井不動産株式会社 代表取締役会長) 田中 順一郎 ほか

スーパー中枢港湾施策の進捗状況
目標達成に向けた港湾施策の推進

第28回港湾分科会 平成20年1月28日(月)

答申(案)について

第29回港湾分科会 平成20年3月27日(木)

答申(案)について

我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方(骨子)

基本となる方針

港湾政策を通じ、わが国産業の国際競争力強化や国民生活の質の向上に貢献する。
このため、(中略)わが国の立地企業に、諸外国との間で、貨物を安く、速く、確実に、安定的に、いつでも、直接輸出入できる港湾サービスを提供する。

今後推進すべき産業の国際競争力強化等のための政策の基本的方向

1. 企業の国際・国内物流ネットワークの構築支援によるわが国産業の国際競争力強化

- (1)スーパー中枢港湾政策の充実・深化による基幹航路の維持・確保
- (2)わが国各地域とアジア諸港とのダイレクト航路の充実

2. 企業の立地促進等による臨海部産業の活性化

3. 港湾関連手続の効率化等港湾サービスの一層の向上

4. 港湾におけるICTの活用

5. 港湾における保安対策の向上

6. 港湾における地球温暖化防止対策の推進

今後推進すべき産業の国際競争力強化等のための具体的施策

1. スーパー中枢港湾政策の充実・深化

(1)スーパー中枢港湾における港湾全体での魅力ある港湾サービスの一体的提供

(2)コンテナターミナル機能の強化

高規格コンテナターミナルの早期供用
ターミナルの機能向上に向けた取り組み
高規格コンテナターミナルと隣接する物流機能の一体的強化

「臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)」の形成

(3)スーパー中枢港湾への国内輸送の円滑な接続

内航フィーダー輸送等の利用促進による国内コンテナ貨物輸送の効率化
広域幹線道路との接続強化
鉄道輸送やインランドデポ等との連携強化

3. 産業・地域経済の活性化支援

(1)バルク貨物等に対応した多目的国際ターミナルの機能強化

「臨海部産業エリア」の形成

多目的国際ターミナルの形成等
多目的国際ターミナルと隣接する物流機能の一体的強化

(2)静脈物流システムの構築

4. 港湾サービスの一層の向上

物流シーズ・ニーズを的確に把握するマーケティング機能の強化
「次世代シングルウィンドウ」の稼働および港湾管理者手続の統一化・簡素化の推進
港湾物流情報プラットフォームの構築
国際物流の円滑化に向けた関係国への働きかけ

2. 地域の港湾におけるアジア物流ネットワークの実現

(1)アジア域内コンテナ航路を利用した企業のサプライチェーン構築の支援

(2)スーパー中枢港湾と地域の港湾との適切な役割分担等

5. ICTの活用による効率的な物流体系の構築

6. 保安対策の強化と一体となった効率的な物流体系の構築

7. 地球温暖化防止対策と一体となった効率的な物流体系の構築

産業の国際競争力強化等のための政策の推進に向けた留意事項

1. 政策推進体制

- ・国と地方との適切な役割分担
- ・民間ノウハウの活用や官民が協働した施策の推進

3. 投資の重点化・効率化

- ・選択と集中、投資効果を早期に発現させる施策実施
- ・港湾施設の計画的な維持管理の推進

2. 政策推進のための期間

- ・早急に実施すべき施策は直ちに実施し、概ね5年以内をめどに政策の成果を得る
- ・工程表を作成し進捗管理
- ・施策の成果の達成状況の随時の検証
- ・必要に応じ、施策の充実・深化を図る

4. 今後の課題

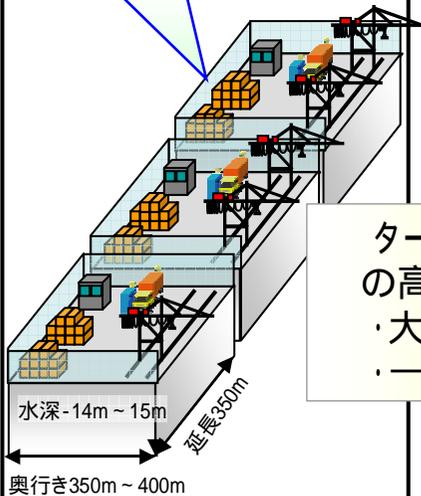
- (1)わが国港湾の広域的な連携の強化、国と地方の協働のあり方等の検討
- (2)民間事業者との適切な役割分担と協働体制の構築による港湾物流サービスの向上
- (3)スーパー中枢港湾と地域の港湾との適切な役割分担等の検討

スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

京浜港、名古屋港・四日市港、大阪港・神戸港において、次世代高規格コンテナターミナルの形成等ハード・ソフト一体となった総合的取り組みによるスーパー中枢港湾プロジェクトを推進
 2010年度までに港湾コスト約3割低減(釜山港、高雄港並み)、リードタイムの短縮(3~4日をシンガポール港並みの1日程度へ)を実現

現行ターミナル

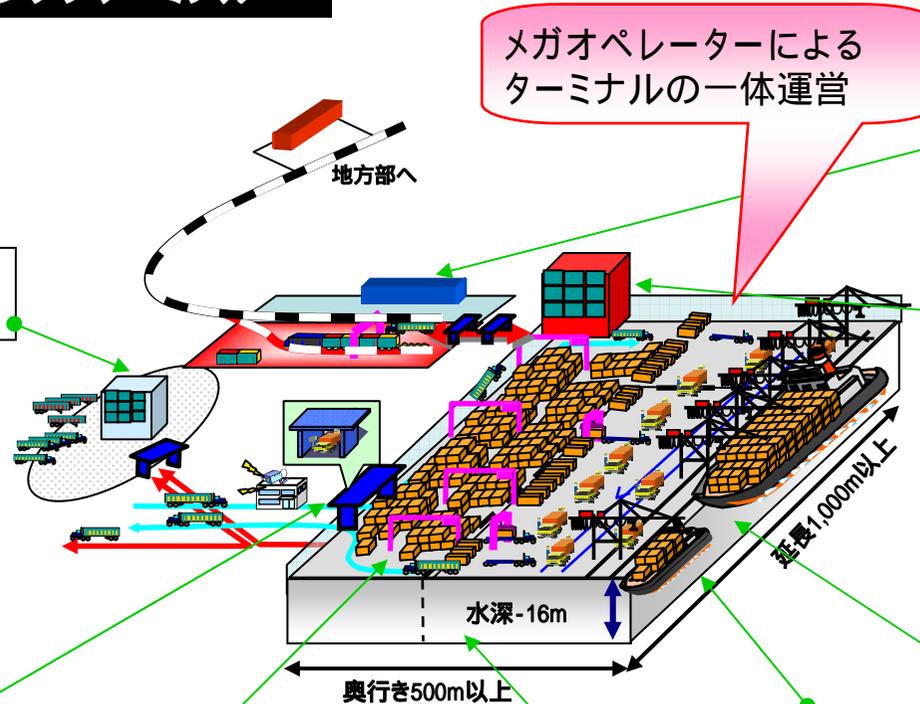
個別のターミナルやオペレーションシステムごとの運営



次世代高規格コンテナターミナル

共同デポ
 補助制度[2005~]

ターミナルの高規格化
 ・大規模化
 ・一体運営



鉄道積替施設(横浜港)
 補助制度[2006~]



24時間フルオープン
 支援施設
 補助制度[2005~]



大水深コンテナバース
 名古屋港,大阪港[2005~]
 神戸港[2006~]
 東京港,横浜港[2007~]



ゲート前状況監視施設・偏載監視施設
 補助制度[2007~]



荷さばき施設
 無利子貸付[2005~]



埠頭公社改革
 法律改正[2006~]



内航フィーダー
 利用促進
 社会実験[2005~]

臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)の形成促進 - スーパー中枢港湾政策の充実・深化 -

目的

スーパー中枢港湾等において、物流施設の集積を図ることにより、コンテナターミナルの機能の一層の強化を図る

背景

- コンテナ取扱量が近年大幅に増加
- 仕分け、流通加工等のニーズが増大

コンテナターミナルと大規模な物流拠点を一体的に整備・運営

最先端の諸外国のコンテナターミナル



我が国のコンテナターミナルの問題点

小規模な物流施設が散在



コンテナターミナル内専用のシャーシ等が背後地を通行できない



施策

大規模コンテナターミナルと一体的に、高度で大規模な「臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)」を整備・再編

臨港道路等インフラの整備

共同デポ等の整備

民間物流施設の立地の支援

特殊車両*の通行手続の円滑化

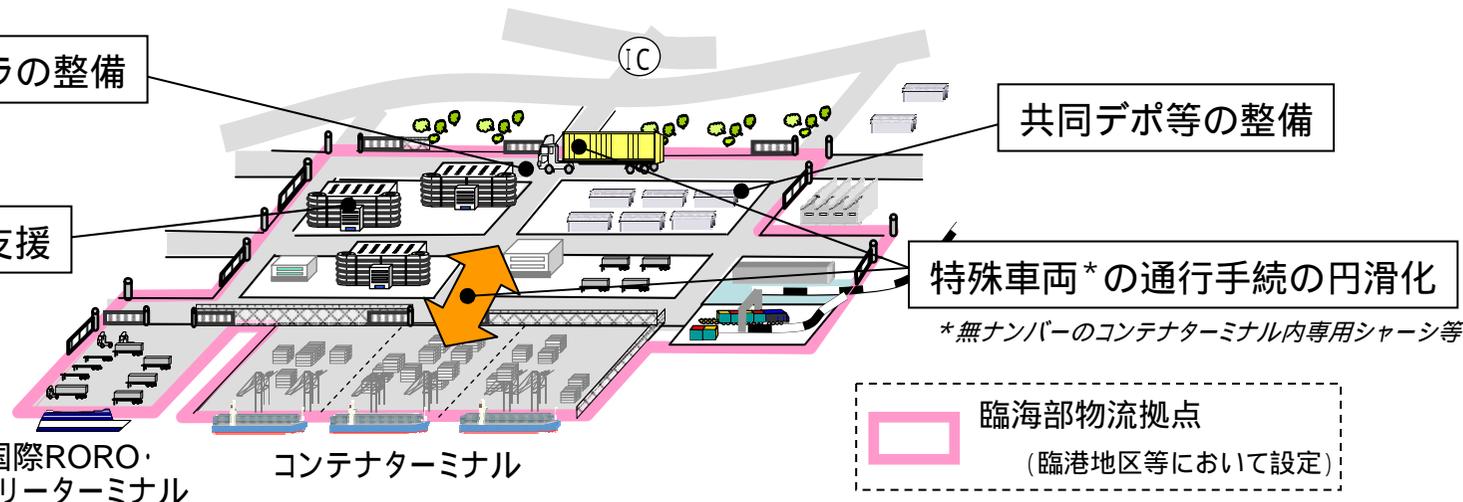
*無ナンバーのコンテナターミナル内専用シャーシ等

国際RORO・フェリーターミナル

コンテナターミナル

臨海部物流拠点

(臨港地区等において設定)



“みなと”を核とした地域の活性化

近年、港湾整備に伴って、臨海部への新たな企業立地が急激に進んでいます。

この結果、地域への新規の民間投資が促進されるとともに、多くの雇用が創出され、地域が元気になります。

金沢港

航路(-13m) 泊地(-13m) 産業機械工場 多目的国際ターミナル 岸壁(-13m)

多目的国際ターミナル 約160億円(H18~H27)

産業機械工場の新規立地等 投資額:約300億円 (関連企業分を含む)

苫小牧港

西港区 東港区 泊地(-14m) 岸壁(-14m) 泊地(-12m) 岸壁(-12m) 多目的国際ターミナル

自動車関連産業等 西港区利用の効率化

多目的国際ターミナル 約360億円(H13~H23)

自動車関連産業の新規立地等 投資額:約817億円(H16~H18) 雇用増:約1,400人 (関連企業分を含む)

水島港

多目的国際ターミナル 岸壁(-10m) 航路・泊地(-10m) 企業群 製油工場 製鉄工場

多目的国際ターミナル 約274億円(H9~H20)

製油工場、製鉄工場の増設等 投資額:約3,818億円(H15~H21) 雇用増:約2,070人 (関連企業分を含む)

新潟港(東港地区)

岸壁(-13m等) (西港地区) 国際海上コンテナターミナル 港運会社 多目的国際ターミナル 岸壁(-12m)耐震等 製紙工場

多目的国際ターミナル 約26億円(H13~H15) 国際海上コンテナターミナル 約55億円(H20~H23)

製紙工場、港運会社の増設等 投資額:約563億円(H18~H20) 雇用増:約90人 (関連企業分を含む)



三島川之江港

製紙工場 企業群 泊地(-14m) 防波堤 防波堤(西) 岸壁(-14m) 多目的国際ターミナル

多目的国際ターミナル 約190億円(H14~H22)

製紙工場の増設等 投資額:約830億円(H17~H22) 雇用増:約130人 (関連企業分を含む)

常陸那珂港

岸壁(-10m, -12m, -14m) 北六頭 南六頭 中央頭 防波堤全体延長 600m 国際海上コンテナターミナル等 廃棄物処理用地 中央頭地区 複合一貫輸送ターミナル 建機工場(A社) (H19.10進出予定) 建機工場(B社) 19.7ha(H19.1操業)

国際海上コンテナターミナル等 複合一貫輸送ターミナル 約200億円(H4~H20)

建機工場(2社)の新規立地等 投資額:約535億円(H18~H20) 雇用増:約740人 (将来的には1,190~1,390人) (関連企業分を含む)

中津港

複合一貫輸送ターミナル 多目的国際ターミナル 航路・泊地 自動車製造工場 岸壁(-8m) 岸壁(-11m)

多目的国際ターミナル 複合一貫輸送ターミナル 約388億円(H8~H24)

自動車製造工場の新規立地等 投資額:約1,015億円(H15~H19) 雇用増:約5,300人 (関連企業分を含む)

和歌山下津港

製鉄工場 紀川 航路・泊地(-14m)

航路・泊地浚渫 約11億円(H19~H20)

製鉄工場の設備更新・増設 投資額:約2,000億円(H17~H22) 雇用増:年間約120人

堺泉北港

臨港道路() [計画] 緑地(計画) 臨港道路 家電工場進出地 2009年度稼働予定 岸壁(-10m) (改良)(耐震) [計画] 複合一貫輸送ターミナル 岸壁(-7.5m) (改良)(耐震)

複合一貫輸送ターミナル 約73億円(H17~)

家電工場の新規立地等 投資額:約1兆円(H19~H21)

三河港

三河港(田原地区) 三河港(神野地区) 岸壁(-12m) 製鉄工場(B社) 多目的国際ターミナル 航路泊地(-12m)

多目的国際ターミナル 約246億円

製鉄工場(2社)の新規立地 投資額:約1,246億円(H17~H21) 雇用増:約500人

臨海部産業エリアの形成促進

- 産業・地域経済への支援 -

目的

バルク貨物を取扱う大型の多目的国際ターミナルの機能を高度化することによって産業物流を効率化し、地域産業の活性化・立地促進を図る

背景

- 産業にかかる貨物の取扱量が増大
- 産業の国際競争力確保のため物流コストの削減が必要

現状の公共埠頭

船舶の大型化への対応が不十分



- 民間事業者が荷役機械を設置できない
- 柔軟な埠頭利用ができない



埠頭と背後地域との連携が不十分(大型車等が背後地を通行できない)



施策

民間による一体的な埠頭運営を行うとともに、隣接する臨海部産業との連携の強化を図り、効率的な産業物流が実現する「**臨海部産業エリア**」を形成

1. 民間事業者による効率的な埠頭運営

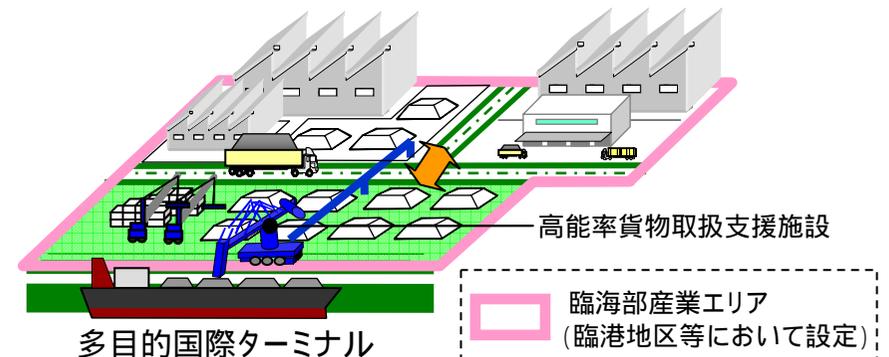
- 公共的利用を確保しつつ民間事業者による一体的な埠頭運営
- 民間事業者による高能率貨物取扱支援施設の整備

2. 埠頭と隣接地域の一体的な活用

- 特殊車両*の通行手続の円滑化
- *工場敷地内専用の重量物積載車両等

3. 臨海部産業の立地の促進

- 民間物流施設の立地の支援
- 大型岸壁、臨港道路等インフラの整備



予算要望・法改正等

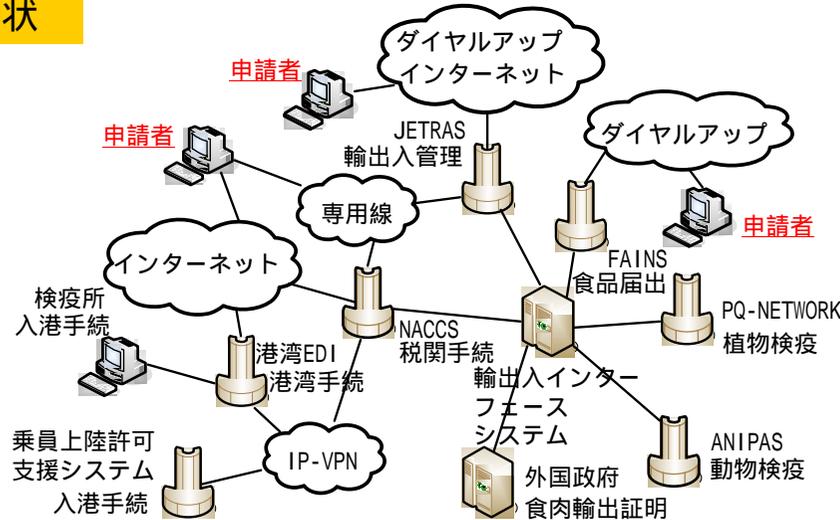
予算(新規) : 民間事業者による高能率貨物取扱支援施設の整備に対する補助

制度改正 : 多目的国際ターミナルを構成する行政財産の貸付制度

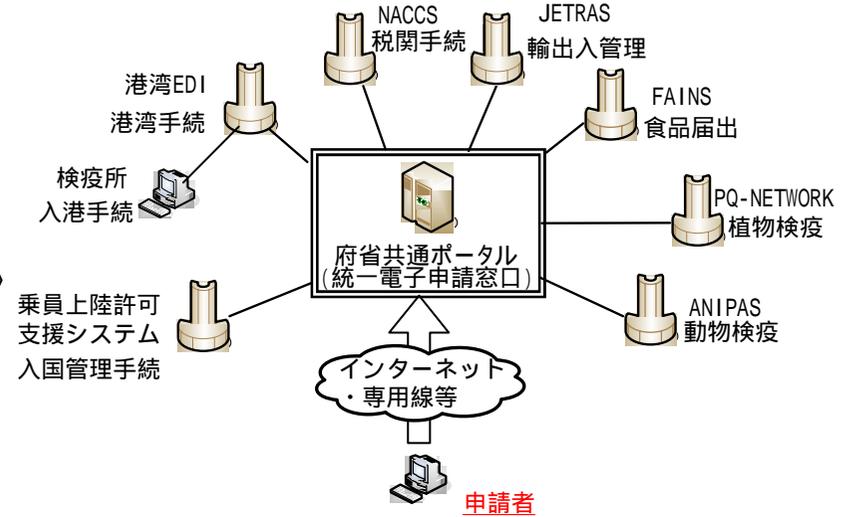
「次世代シングルウィンドウ」の構築

基本方針 輸出入・港湾手続等に係る窓口の完全一本化

現状



将来(平成20年10月稼働予定)



現行シングルウィンドウの課題

- × 申請窓口が複数存在
- × 各府省毎に申請者のID・パスワードを設定
- × 各システム毎ばらばらにヘルプデスクを設置
- × 各府省毎に入力項目や入力コード等を設定
- × 一部データが共用できない(反復申請が必要)

改善

各府省の壁を
越えた
一元化・共通化

次世代シングルウィンドウで実現

- 申請窓口を一元化
- 申請者のID・パスワードを統一
- ヘルプデスクを一元化
- 入力項目名や入力コード等の共通化
- データを共用化(反復申請を回避)

港湾における地球温暖化の防止に向けた取り組みの例

- ・ 京都議定書第1次約束期間（2008年～2012年）の開始
- ・ 「美しい国50」構想やハイリゲダム・サミットにおける首脳宣言「世界経済における成長と責任」

国際海上コンテナターミナル等の整備による国際貨物の陸上輸送距離の削減

国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナルを整備することによって、国際貨物の陸上輸送距離を削減し、CO2排出量の削減を図る。

港湾の適正配置による陸上輸送距離の低減



CO2削減効果

約260万t-CO2/年の削減
(1993年の排出量との比較)

港湾緑地の整備

温室効果ガスの吸収源ともなる港湾緑地の整備により、港湾におけるCO2の吸収を図る。

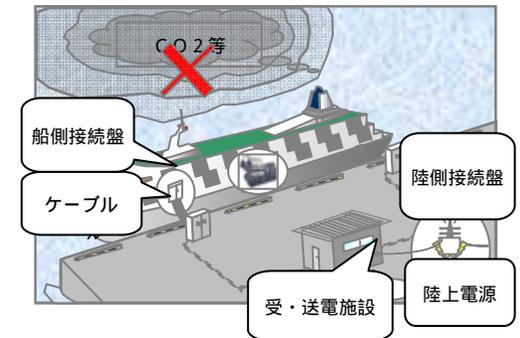


CO2削減効果

約8,000t-CO2/年の削減
(1990年の排出量との比較)

船舶版アイドリングストップの推進

接岸中の船舶に陸上からの電力を供給することにより、港湾地域におけるCO2、SOX等の排出ガスを削減する。



港湾局の対応状況

- ・ 陸上における電力供給設備の実証実験 (H18、H19)
- ・ IMO海洋環境保護委員会、ISO陸電設備の技術基準検討へ参画

今後の進め方

【港湾政策の検討経緯】

		平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	
港湾分科会	物流・産業	「経済社会の変化に対応し、国際競争力の強化、産業の再生、循環型社会の構築などを通じてより良い暮らしを実現する港湾政策のあり方」答申	我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方			7/6 諮問	7/5 中間報告	パブリックコメント	3/27 答申(予定)
	防災		3/22 答申	地震に強い港湾のあり方					
	環境		3/29 答申	今後の港湾環境政策の基本的な方向について					
	維持管理		12/26 答申	安全で経済的な港湾施設の整備・維持管理システムのあり方について					
地球温暖化		地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方について				3/19 諮問			
		5月7日(予定) 諮問(予定) 5月7日(予定) 答申(予定) 左記の諸答申を踏まえ、「港湾の開発等に関する基本方針」の一部を変更							

【(参考)次期社会資本整備重点計画の検討スケジュール】

審議状況等を適宜、反映

		平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
交通政策審議会 社会資本整備審議会 企画部会 基本問題小委員							6/21	
							中間とりまとめ	政府部内での検討・計画案の審議
							最終とりまとめ	夏頃閣議決定

港湾局の長期戦略となる新たな政策の立案に向け、概ね1年程度、検討を実施。